



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社 上場取引所 東
コード番号 9539 URL <https://www.keiyogas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 孝
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 章 TEL 047-325-2722
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	117,665	1.7	3,839	167.6	4,635	104.5	3,210	97.8
2024年12月期	115,704	—	1,434	—	2,266	△6.8	1,623	11.2

(注) 包括利益 2025年12月期 6,475百万円 (△7.6%) 2024年12月期 7,005百万円 (134.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	99.85	—	3.3	2.7	3.3
2024年12月期	50.49	—	1.8	1.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 207百万円 2024年12月期 220百万円

- (注) 1. 当連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、2024年12月期の売上高及び営業利益については当該表示方法の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しており、対前期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	178,053	104,535	56.8	3,144.13
2024年12月期	168,250	98,876	56.8	2,973.87

(参考) 自己資本 2025年12月期 101,096百万円 2024年12月期 95,622百万円

- (注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	13,699	△13,089	2,280	16,399
2024年12月期	10,008	△9,651	△1,022	13,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	30.00	—	35.00	65.00	708	42.9	0.8
2025年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	849	26.0	0.8
2026年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		25.3	

- (注) 1. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年12月期及び2026年12月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。
2. 2025年12月期中間配当の内訳 普通配当11円 記念配当2円
2025年12月期期末配当の内訳 普通配当11円 記念配当2円

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	116,800	△0.7	3,500	△8.8	4,200	△9.4	3,300	2.8	102.63

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) KG America, LLC 、除外 1社(社名) —
(注) 詳細は、2025年9月30日公表の「特定子会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	32,805,000株	2024年12月期	32,805,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	650,781株	2024年12月期	650,763株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	32,154,229株	2024年12月期	32,154,443株

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	111,912	1.3	2,986	363.6	3,632	153.1	2,723	123.2
2024年12月期	110,475	—	644	—	1,435	8.8	1,220	50.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	83.35	—
2024年12月期	37.35	—

- (注) 1. 当事業年度より表示方法の変更を行ったため、2024年12月期の売上高及び営業利益については当該表示方法の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しており、対前期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	152,765	84,867	55.6	2,596.99
2024年12月期	147,343	81,428	55.3	2,491.77

(参考) 自己資本 2025年12月期 84,867百万円 2024年12月期 81,428百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
①(継続企業の前提に関する注記)	13
②(会計方針の変更)	13
③(表示方法の変更)	13
④(セグメント情報等)	14
⑤(1株当たり情報)	15
⑥(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、景気の緩やかな回復が見られるものの、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要があります。また、エネルギー業界においては、国際情勢によるLNG供給の不安定化、DX・GX進展に伴う電力需要増加、脱炭素と経済成長の両立を求める潮流など、難しい状況にあります。このような状況のなか、当社グループは、持続的成長を目的として策定した「中期経営計画2025-2027」にて掲げている「都市ガスの安定供給・保安確保という社会的使命を担い続けるとともに、新しい価値を広くご提供することで、お客さまの“期待に応える”存在となる」の達成に向け、「エネルギー」、「ライフサービス」、「リアルエステート」からなる3つの事業領域の成長と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当期の売上高につきましては、電力小売事業における販売量増加、リアルエステート事業における売上高増加などにより、前期に比べ1.7%増加の1,176億円となりました。売上原価につきましては、原料価格下落の影響でガス原材料費が減少したことなどにより、前期に比べ0.8%減少の800億円となりました。この結果、営業利益は前期に比べ167.6%増加の38億円、経常利益は104.5%増加の46億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は97.8%増加の32億円となりました。

なお、従来、一部の不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「供給販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用についても「売上高」及び「売上原価」に組替えを行っております。

〔収支の状況〕

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	115,704	117,665	1,961	1.7
売上原価	80,732	80,052	△679	△0.8
供給販売費及び一般管理費	33,537	33,773	236	0.7
営業利益	1,434	3,839	2,404	167.6
経常利益	2,266	4,635	2,368	104.5
特別損益	△33	—	33	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,623	3,210	1,587	97.8

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

【エネルギー】

売上高は、電力小売販売量が増加したことなどにより前期に比べ1.8%増加の1,090億円となりました。営業費用は、ガス原料価格の下落等により0.4%減少の1,032億円となりました。セグメント利益は、電力調達コストの低減などによる電力小売収支の改善やガス事業でのスライドタイムラグによる増益影響(*)などにより、70.5%増加の58億円となりました。

(*) ガス原料価格の変動が、原料費調整制度に基づくガス販売単価に反映されるまで一定の時間差があることで、一時的な増減益要因となります。

＜ガス＞

当期末の都市ガスお客さま件数は、前期末に比べ1.2%増加の1,074,418件となりました。当期のガス販売量は、家庭用につきましては、気温水温が低めに推移したことやお客さま件数が増加した影響などにより前期に比べ2.0%増加しました。また、業務用につきましては、お客さま設備の稼働が増加したことなどにより0.3%増加しました。この結果、ガス販売量合計では、前期に比べ1.1%増加の672百万m³となりました。

＜電力小売＞

電力小売販売量は、お客さま件数が増加した影響などにより、前期に比べ14.7%増加の628百万kWhとなりました。

〔ガス販売実績〕

項目		単位	前期	当期	増減	増減率(%)
都市ガスお客さま件数		件	1,061,916	1,074,418	12,502	1.2
ガス 販売 量	家庭用	千m ³	295,339	301,360	6,020	2.0
	商業用	〃	115,688	114,580	△1,107	△1.0
	工業用	〃	202,422	202,575	153	0.1
	その他用	〃	51,602	53,649	2,046	4.0
	計	〃	369,713	370,805	1,092	0.3
合計		〃	665,053	672,166	7,113	1.1

(注) 1. 都市ガスお客さま件数：取付ガスメーター数

2. ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔電力小売販売実績〕

項目	単位	前期	当期	増減	増減率(%)
電力小売販売量	千kWh	548,227	628,720	80,492	14.7

【ライフサービス】

売上高は、ガス機器販売などが減少したことに伴い、前期に比べ5.6%減少の66億円となりました。営業費用は6.4%の減少となった結果、セグメント利益は2.1%増加の7億円となりました。

【リアルエステート】

売上高は、リーフシティ市川(*)等における不動産賃貸収入が増加したことなどにより、前期に比べ21.8%増加の21億円となりました。営業費用は、リーフシティ市川における賃貸住宅竣工に伴う初期費用の発生等により67.8%増加の12億円となった結果、セグメント利益は12.5%減少の8億円となりました。

(*)当都市川工場跡地開発事業におけるエリア愛称。

(単位：百万円)

項目	エネルギー	ライフサービス	リアルエステート	調整額	連結
売上高	1.8% 109,085	△5.6% 6,673	21.8% 2,172	△266	1.7% 117,665
営業費用	△0.4% 103,243	△6.4% 5,973	67.8% 1,279	3,330	△0.4% 113,826
営業利益 (セグメント利益)	70.5% 5,842	2.1% 700	△12.5% 893	△3,597	167.6% 3,839

※上段は対前期増減率

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、退職給付に係る資産の増加などにより、前期末に比べ98億円増加の1,780億円となりました。

負債につきましては、長期借入金の増加などにより、前期末に比べ41億円増加の735億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加などにより1,045億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は56.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前期末に比べ29億円増加の163億円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益46億円や資金の支出を伴わない減価償却費103億円等により、当期において営業活動により獲得した資金は、前期に比べ36億円増加の136億円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形及び無形固定資産の取得による支出143億円などにより、当期において投資活動に使用した資金は、前期に比べ34億円増加の130億円となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入れによる収入が66億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が33億円、配当金の支払いが8億円あったことなどにより、当期において財務活動により調達した資金は22億円(前期は10億円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の売上高につきましては、原料費調整制度によるガス販売単価の下方調整などにより、対前期比0.7%減少の1,168億円を見込んでおります。ガス事業におけるスライドタイムラグの減益影響等により、営業利益は対前期比8.8%減少の35億円、経常利益は9.4%減少の42億円となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益の発生が見込まれることから2.8%増加の33億円となる見通しです。

(単位：百万円)

	2025年度実績	2026年度見通し	増減	増減率(%)
売上高	117,665	116,800	△865	△0.7
営業利益	3,839	3,500	△339	△8.8
経常利益	4,635	4,200	△435	△9.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,210	3,300	90	2.8

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け、安定的な経営基盤の確保および将来の経営環境の変化への対応に必要な自己資本を維持するとともに、株主還元については、業績や財務状況、株主資本配当率等を総合的に勘案しながら、累進配当を目指してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり22円の普通配当に、当社の都市ガスのお客さま件数が100万件に到達したことに伴う記念配当4円を加え、1株当たり26円（うち中間配当金13円）を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり普通配当26円（うち中間配当金13円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,680	1,441
供給設備	51,054	49,833
業務設備	14,292	13,663
その他の設備	14,313	19,205
建設仮勘定	4,209	3,120
有形固定資産合計	85,551	87,264
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,370	5,079
無形固定資産合計	4,370	5,079
投資その他の資産		
投資有価証券	31,078	34,199
長期貸付金	9,493	8,590
繰延税金資産	155	130
退職給付に係る資産	332	3,539
その他投資	1,502	1,361
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	42,561	47,821
固定資産合計	132,482	140,164
流動資産		
現金及び預金	20,138	22,033
受取手形、売掛金及び契約資産	12,002	12,318
商品及び製品	54	60
仕掛品	1,126	1,592
原材料及び貯蔵品	701	692
その他流動資産	1,784	1,234
貸倒引当金	△38	△44
流動資産合計	35,768	37,888
資産合計	168,250	178,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	736	670
長期借入金	23,889	27,225
繰延税金負債	2,131	4,222
役員退職慰労引当金	68	68
ガスホルダー修繕引当金	387	457
器具保証引当金	523	352
退職給付に係る負債	368	345
長期前受金	14,099	13,911
その他固定負債	1,051	1,232
固定負債合計	43,256	48,484
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,887	3,585
支払手形及び買掛金	8,486	7,792
未払法人税等	323	508
ポイント引当金	19	14
その他流動負債	13,401	13,132
流動負債合計	26,118	25,033
負債合計	69,374	73,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	79,659	82,064
自己株式	△272	△272
株主資本合計	82,178	84,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,640	13,265
為替換算調整勘定	—	25
退職給付に係る調整累計額	1,803	3,222
その他の包括利益累計額合計	13,444	16,514
非支配株主持分	3,253	3,438
純資産合計	98,876	104,535
負債純資産合計	168,250	178,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	115,704	117,665
売上原価	80,732	80,052
売上総利益	34,972	37,613
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	28,975	29,269
一般管理費	4,562	4,504
供給販売費及び一般管理費合計	33,537	33,773
営業利益	1,434	3,839
営業外収益		
受取利息	252	305
受取配当金	377	449
持分法による投資利益	220	207
雑収入	248	249
営業外収益合計	1,098	1,211
営業外費用		
支払利息	237	290
投資事業組合運用損	—	66
雑支出	28	59
営業外費用合計	265	415
経常利益	2,266	4,635
特別損失		
固定資産除却損	33	—
特別損失合計	33	—
税金等調整前当期純利益	2,233	4,635
法人税、住民税及び事業税	276	545
法人税等調整額	216	691
法人税等合計	492	1,236
当期純利益	1,740	3,398
非支配株主に帰属する当期純利益	117	188
親会社株主に帰属する当期純利益	1,623	3,210

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,740	3,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,610	1,586
退職給付に係る調整額	△360	1,419
為替換算調整勘定	—	25
持分法適用会社に対する持分相当額	13	45
その他の包括利益合計	5,264	3,076
包括利益	7,005	6,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,878	6,280
非支配株主に係る包括利益	127	194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	78,689	△271	81,208
当期変動額					
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,623		1,623
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	969	△0	969
当期末残高	2,754	36	79,659	△272	82,178

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,025	2,163	8,189	3,136	92,534
当期変動額					
剰余金の配当					△653
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,623
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,614	△360	5,254	117	5,372
当期変動額合計	5,614	△360	5,254	117	6,341
当期末残高	11,640	1,803	13,444	3,253	98,876

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	79,659	△272	82,178
当期変動額					
剰余金の配当			△806		△806
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,210		3,210
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,404	△0	2,404
当期末残高	2,754	36	82,064	△272	84,582

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,640	—	1,803	13,444	3,253	98,876
当期変動額						
剰余金の配当						△806
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,210
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,625	25	1,419	3,069	185	3,255
当期変動額合計	1,625	25	1,419	3,069	185	5,659
当期末残高	13,265	25	3,222	16,514	3,438	104,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,233	4,635
減価償却費	10,455	10,351
長期前払費用償却額	110	115
有形固定資産除却損	58	34
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△1,539	△1,225
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	△87	△170
受取利息及び受取配当金	△629	△755
支払利息	237	290
持分法による投資損益 (△は益)	△220	△207
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,419	△316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△225	△464
仕入債務の増減額 (△は減少)	25	△693
未収消費税等の増減額 (△は増加)	571	161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	509	262
前受金の増減額 (△は減少)	373	540
その他	△700	813
小計	9,753	13,371
利息及び配当金の受取額	847	878
利息の支払額	△240	△282
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△351	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,008	13,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	5,379	909
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,223	△14,396
投資有価証券の取得による支出	△650	△217
投資有価証券の償還による収入	462	360
長期貸付金の回収による収入	894	902
関係会社出資金の払込による支出	△40	△736
関係会社出資金の払戻による収入	460	—
その他	65	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,651	△13,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△66	△66
長期借入れによる収入	2,700	6,625
長期借入金の返済による支出	△2,823	△3,371
社内預金の預入による収入	206	193
社内預金の払戻による支出	△363	△270
配当金の支払額	△652	△806
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	2,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△665	2,905
現金及び現金同等物の期首残高	14,159	13,493
現金及び現金同等物の期末残高	13,493	16,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

②(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

③(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、一部の不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」及び「供給販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

これは、当社が2024年11月に策定した「中期経営計画2025-2027」において、主要な事業領域の一つとして「リアルエステート」領域を定め、不動産事業の拡大を重点課題に掲げたことに伴い、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた95百万円は「売上高」に、「供給販売費」に表示していた5百万円及び「一般管理費」に表示していた21百万円は「売上原価」に組替えしております。これにより、前連結会計年度の「売上高」、「営業利益」が95百万円増加しております。

また、前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」のうち22百万円は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「雑収入」に含めて表示しております。

④(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り巻く環境変化に対応し、地域社会の持続的な発展とお客さまの豊かな暮らしの実現に貢献するため、2024年11月に「中期経営計画2025-2027」を策定し、「エネルギー」、「ライフサービス」、「リアルエステート」からなる3つの事業領域において新しい価値を提供し持続的な企業成長を実現することを目指しました。これに伴い、従来「ガス」、「電力小売」、「不動産」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「エネルギー」、「ライフサービス」、「リアルエステート」の3つを報告セグメントとすることといたしました。

「エネルギー」は都市ガスの製造・供給及び販売や、ガス工事、電力の小売販売等を行っており、「ライフサービス」はガス機器の販売やその他附帯サービス等、「リアルエステート」は不動産の賃貸等を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(2024. 1. 1～2024. 12. 31)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ サービス	リアル エステート			
売上高						
外部顧客への売上高	107, 109	7, 068	1, 526	115, 704	—	115, 704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	257	257	△257	—
計	107, 109	7, 068	1, 783	115, 961	△257	115, 704
セグメント利益	3, 426	685	1, 021	5, 134	△3, 699	1, 434
セグメント資産	89, 446	3, 263	16, 721	109, 432	58, 818	168, 250
その他の項目						
減価償却費	9, 557	157	325	10, 040	414	10, 455
持分法適用会社 への投資額	2, 949	174	6	3, 130	164	3, 294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8, 536	46	6, 977	15, 559	239	15, 799

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3, 699百万円には、セグメント間取引消去54百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3, 754百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額58, 818百万円には、全社資産59, 844百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(2025. 1. 1～2025. 12. 31)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ サービス	リアル エステート			
売上高						
外部顧客への売上高	109,085	6,673	1,906	117,665	—	117,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	266	266	△266	—
計	109,085	6,673	2,172	117,932	△266	117,665
セグメント利益	5,842	700	893	7,436	△3,597	3,839
セグメント資産	88,038	3,989	20,544	112,571	65,482	178,053
その他の項目						
減価償却費	9,164	134	574	9,873	478	10,351
持分法適用会社 への投資額	3,722	184	8	3,915	176	4,092
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,838	14	4,035	12,889	236	13,125

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,597百万円には、セグメント間取引消去54百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,651百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額65,482百万円には、全社資産63,303百万円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑤(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2024. 1. 1～2024. 12. 31)	当連結会計年度 (2025. 1. 1～2025. 12. 31)
1株当たり純資産	2,973.87円	3,144.13円
1株当たり当期純利益	50.49円	99.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024. 1. 1～2024. 12. 31)	当連結会計年度 (2025. 1. 1～2025. 12. 31)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,623	3,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,623	3,210
普通株式の期中平均株式数(株)	32,154,443	32,154,229

⑥(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,680	1,441
供給設備	49,015	47,792
業務設備	13,664	13,053
附帯事業設備	5,155	9,709
建設仮勘定	3,923	1,425
有形固定資産合計	73,440	73,423
無形固定資産		
借地権	554	554
ソフトウェア	3,842	4,471
その他無形固定資産	36	119
無形固定資産合計	4,434	5,145
投資その他の資産		
投資有価証券	26,967	29,026
関係会社投資	2,003	2,771
社内長期貸付金	106	97
関係会社長期貸付金	10,035	9,077
出資金	0	0
長期前払費用	163	87
その他投資	849	729
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	40,124	41,789
固定資産合計	117,998	120,357
流動資産		
現金及び預金	14,402	17,389
受取手形	15	15
売掛金	11,283	11,442
関係会社売掛金	489	631
未収入金	1,045	354
製品	28	27
原料	128	104
貯蔵品	521	537
前払費用	115	115
関係会社短期債権	182	193
その他流動資産	1,166	1,635
貸倒引当金	△34	△40
流動資産合計	29,344	32,407
資産合計	147,343	152,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	736	670
長期借入金	22,014	24,833
繰延税金負債	1,113	2,575
退職給付引当金	2,172	970
ガスホルダー修繕引当金	372	439
器具保証引当金	523	352
附帯事業長期前受金	14,099	13,911
その他固定負債	181	360
固定負債合計	41,214	44,112
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,744	3,435
買掛金	8,087	7,409
未払金	4,328	3,605
未払費用	2,614	2,577
未払法人税等	176	335
前受金	1,333	1,867
預り金	594	861
関係会社短期債務	1,104	1,082
賞与引当金	207	178
ポイント引当金	19	14
社内預り金	2,423	2,345
その他流動負債	67	73
流動負債合計	24,700	23,785
負債合計	65,914	67,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	242	234
別途積立金	64,980	64,980
繰越利益剰余金	1,415	3,340
利益剰余金合計	67,326	69,244
自己株式	△99	△99
株主資本合計	70,017	71,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,411	12,931
評価・換算差額等合計	11,411	12,931
純資産合計	81,428	84,867
負債純資産合計	147,343	152,765

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	83,873	83,248
託送供給収益	339	404
事業者間精算収益	368	377
ガス事業売上高合計	84,581	84,030
売上原価		
期首たな卸高	30	28
当期製品製造原価	15,215	14,967
当期製品仕入高	35,706	34,772
当期製品自家使用高	38	37
期末たな卸高	28	27
売上原価合計	50,885	49,702
売上総利益	33,696	34,327
供給販売費	28,007	28,238
一般管理費	4,049	3,950
供給販売費及び一般管理費合計	32,056	32,189
事業利益	1,639	2,138
営業雑収益		
受注工事収益	3,875	4,139
その他営業雑収益	5,749	5,336
営業雑収益合計	9,624	9,476
営業雑費用		
受注工事費用	3,811	4,075
その他営業雑費用	4,899	4,302
営業雑費用合計	8,711	8,377
附帯事業収益	16,268	18,406
附帯事業費用	18,177	18,656
営業利益	644	2,986
営業外収益		
受取利息	250	301
受取配当金	369	440
関係会社受取配当金	243	165
雑収入	181	111
営業外収益合計	1,046	1,018
営業外費用		
支払利息	228	261
投資事業組合運用損	—	66
雑支出	26	45
営業外費用合計	255	372
経常利益	1,435	3,632
税引前当期純利益	1,435	3,632
法人税等	6	250
法人税等調整額	207	658
法人税等合計	214	908
当期純利益	1,220	2,723

5. その他

執行役員の異動(2026年3月27日付予定)

① 昇任執行役員

専務執行役員 久 能 剛 一 (現 常務執行役員)

専務執行役員 大 石 昇 (現 常務執行役員)

② 新任執行役員

執行役員 坂 本 章 (現 経理部長)